

4

Social

社会

Safety

安全

重要課題

- 交通事故死者数の大幅削減
- 情報化・自動化技術の生活への活用

4 社会

【安全】	33
> 基本的な考え方	34
安全に関する取り組み	37
【品質】	47
【人材】	63
【サプライチェーン】	87
【社会貢献活動】	103

基本的な考え方

「事故に遭わない社会」へ

Hondaは共存安全思想のもと、クルマやバイクに乗っている人だけでなく、道を使う誰もが安全でいられる「事故に遭わない社会」の実現をめざしています。

そして、2021年4月、2050年に全世界で、Hondaの二輪車、四輪車が関与する交通事故死者ゼロをめざす※ことを宣言し、安全の取り組みを加速させています。

Hondaの安全の取り組みは、1960年代に二輪車・四輪車メーカーで初の試みとなる安全運転普及活動から始まりました。安全の取り組みは、現在ではその対象を運転者から歩行者、子どもから高齢者まで、交通社会に関わるすべての人へと拡げ、日本国内のみならず、世界中の国や地域で積極的に展開しています。また技術においては、「規制を基準とせず」「無いものは自分でつくる」という考え方から世界に先駆けていくつもの新技術を世に送り出してきました。また、こうしたHonda個社での取り組みに加え、とくに道路環境を改善するために、国や地域、各企業とも積極的な連携を図っています。

オンラインサービスなどの技術進化により、いまでは移動せずとも成り立つ生活が可能になりつつあります。しかし、人が好奇心に導かれて行動範囲を拡げ、リアルな世界を感性豊かに楽しむことは未来においても変わらないと考えます。安全は自由な移動を拡げるための重要な取り組みです。今後もHondaは人を守るだけでなく、人の好奇心を後押しし、移動の喜びを拡げることにつながる安全を追求していきます。

※ Hondaの二輪車、四輪車が関与する交通事故：Hondaの二輪車・四輪車乗車中、および歩行者・自転車（故意による悪質なルール違反、責任能力のない状態を除く交通参加者）が関与する交通事故。

グローバル安全スローガン

Safety for Everyone

クルマやバイクに乗っている人だけでなく、
道を使うだれもが安全でいられる
「事故に遭わない社会」をつくりたい

「Safety for Everyone」には、一人ひとりに寄り添った安全を追求していくHondaの姿勢や、社会を構成する一人ひとりの安全が向上すれば結果として、社会全体がより安全になり「事故に遭わない社会」を実現することができる、というHondaの考え方が込められています。

4 社会

【安全】	33
> 基本的な考え方	34
安全に関する取り組み	37
【品質】	47
【人材】	63
【サプライチェーン】	87
【社会貢献活動】	103

基本的な考え方

活動の方向性

Hondaは、「人の能力（啓発活動）」「モビリティの性能（技術開発）」「交通エコシステム（協働、システム／サービス開発）」の3つの要素をもって、交通安全に取り組んでいます。

人の能力

交通社会に関わるすべての人を対象として、運転技術、認知、判断、周囲に対する思いやりといった、心理・精神面まで含む、人の能力の向上をサポートする取り組みが必要であると考えており、意識や経験値、身体能力など個々人に沿った啓発活動へと進化させていきます。

モビリティの性能

人体を保護するもの、衝突を回避するもの、人の意思を捉え車や他者に伝えるもの等、人の能力を正しく補完あるいは拡張するための複合的な性能が必要であると考えており、人の体や意識をさらに深く理解し、より人に寄り添った技術開発へと進化させていきます。

交通エコシステム

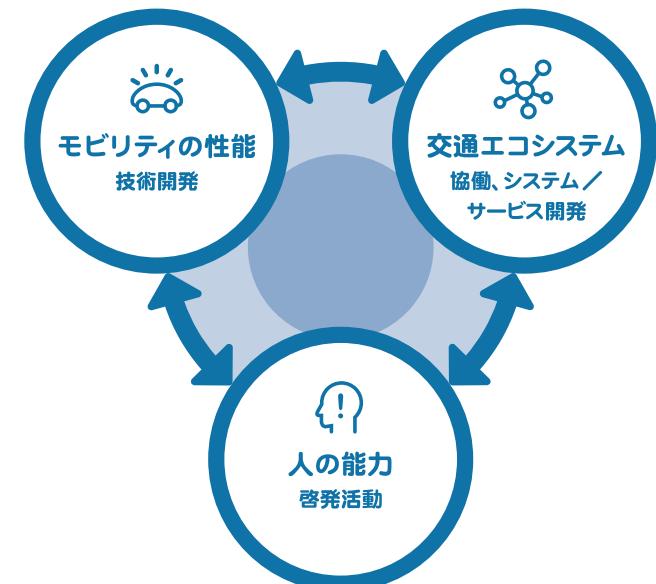
渋滞や悪天候などにより状況が刻々と変化するなかで、事故を未然に防ぐ、あるいは事故の被害を軽減するためには、交通環境を構成する歩行者や二輪車、四輪車などの多様な存在や、道路、通信などインフラとの相互関係までを踏まえた全体像（交通エコシステム）を動的に捉え、それぞれが有機的に結びつくことが必要であると考えており、国や地域への協力、各企業との連携など、オープンな姿勢で積極的に取り組み、交通社会の健全な機能に貢献していきます。

Honda安全3つの要素の技術や活動を個別に進化させるとともに、それぞれを組み合わせることで、さまざまな要因により引き起こされる事故に対応していきます。

安全3つの要素

人の意思をとらえ、
技能を補完・拡張する
技術の開発

人とモビリティが
調和する場づくり、
体系づくりへの貢献



交通社会に沿わる
すべての人の体験、知識、
意識の向上をサポート

4 社会

【安全】	33
> 基本的な考え方	34
安全に関する取り組み	37
【品質】	47
【人材】	63
【サプライチェーン】	87
【社会貢献活動】	103

基本的な考え方

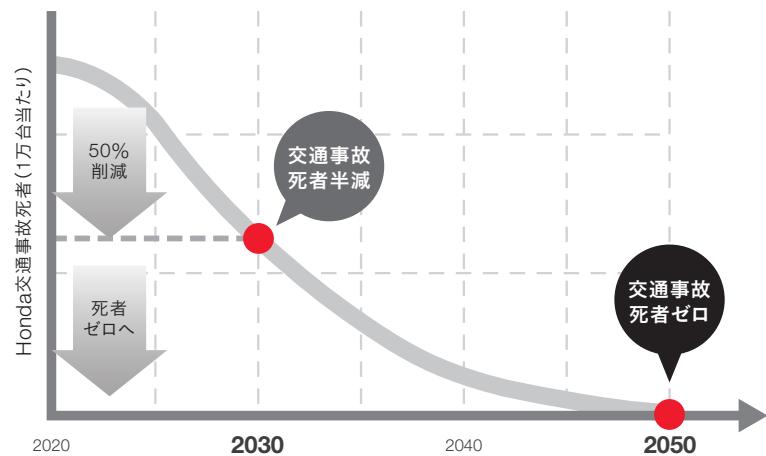
2050年に全世界で、Hondaの二輪車、四輪車が関与する交通事故死者ゼロをめざす

Hondaは、2050年に全世界で、Hondaの二輪車、四輪車が関与する交通事故死者ゼロをめざします。また、そのマイルストーンとして2030年に全世界でHondaの二輪車、四輪車が関与する交通事故死者半減をめざします^{※1}。これらは、新車だけでなく、市場に現存するすべてのHonda二輪車、四輪車が対象となります。そのため、安全につながる活動や、安全技術を搭載した車両をいかに拡めていくかが重要となります。

〈2030年に向けて〉

こうした中で、2030年のマイルストーン達成に向けた大きな課題は、新興国での二輪車による死亡事故です。Hondaは二輪車を世界で最も多く提供するメーカーとして社会的責任があります。

Honda安全目標



※ 1 2020年比で2030年に全世界でHondaの二輪車・四輪車が関与する1万台当たりの交通事故死者数を半減。

※ 2 特定の走行環境条件を満たす限定された領域において、自動運行装置が運転操作の全部を代替する状態。ただし、自動運行装置の作動中、自動運行装置が正常に作動しないおそれがある場合においては、運転操作を促す警報が発せられるので、適切に応答しなければならない。

この課題に対応するため、啓発活動においては、すべての方に安全運転などの交通安全の知識や技能を得る機会を提供していきたいと考えています。

また、「ABS」や「CBS」などの先進ブレーキ、視認性および被視認性の高い灯火器などの二輪車への適用拡大や、「二輪検知機能付Honda SENSING」の四輪車全機種への適用をめざします。

先進国では、さらにその先の取り組みとして、自動運転レベル3^{※2}の研究開発で培った知見とノウハウを活用し、全方位安全運転支援に進化した「Honda SENSING 360」の四輪車全機種への適用を進めています。

また、通信を活用した技術開発など、他社と協働しながら、死亡事故削減につながる交通インフラとの連携にも取り組みます。

〈2050年に向けて〉

こうした2030年までの取り組みにより、多くの交通事故死者を減らすことが可能となります。2050年に全世界で、Hondaの二輪車、四輪車が関与する交通事故死者ゼロをめざすには、歩行者、そして自転車を含む二輪車のライダーなどの交通弱者への対応が必要となります。

そのため、こうした交通弱者となる方が、事故が発生し得るシーンにおいて、事故を回避するためにより早い段階で備えられるようにしなければなりません。これを実現する技術として、Hondaはすべての交通参加者である人とモビリティが通信でつながることで、事故が起きる手前でリスクを予兆し、回避をサポートする「安全・安心ネットワーク技術」の研究開発を推し進めています。

4 社会

【安全】	33
基本的な考え方	34
> 安全に関する取り組み	37
【品質】	47
【人材】	63
【サプライチェーン】	87
【社会貢献活動】	103

安全に関する取り組み

人の能力

Hondaのアプローチ

Hondaは、1970年に安全運転普及本部を設立しました。1972年には、本部内に海外活動を推進するための部門が発足し、海外でも各国に交通教育センター※を設置したほか、地域の販売店と協力するなど、活動を強化してきました。2023年3月現在、Hondaは日本を含む世界43の国と地域で、安全運転普及活動を実施しています。

活動は、販売店の店頭で直接お客様へ安全をお伝えする「人から人への手渡しの安全」と、専門のインストラクターの指導による「参加体験型の実践教育」を基本としています。

日本においては、交通教育センターをはじめ、二輪車・四輪車の販売会社、地域の企業や学校の皆様と協力しながら、子どもからシニアまで各年代に応じた安全をお届けする活動を展開し、これまでに672万人以上の方々に参加・受講いただいています。

海外の活動の中でも新興国においては、急速なモータリゼーションが進む一方で、法規制や交通ルール、道路インフラなどが未整備の地域があり、交通死亡事故発生件数の増加が社会的な課題となっています。そのためHondaでは、政府や関係諸団体とも連携をとりながら、各国の交通状況に即した活動を実施しています。

交通安全・運転教育の実施国・地域



※ 交通教育センター：交通安全に関する社内外の指導者養成や、企業・学校・個人のお客様に安全運転教育を行うHondaの施設。

4 社会

【安全】	33
基本的な考え方	34
> 安全に関する取り組み	37
【品質】	47
【人材】	63
【サプライチェーン】	87
【社会貢献活動】	103

安全に関する取り組み

2022年度の活動実績

アジア諸国での展開

■第1回アジア・大洋州地域安全運転インストラクター競技大会を開催

2023年2月2日～4日にタイで第1回アジア・大洋州地域安全運転インストラクター競技大会を開催しました。

本大会は、安全運転インストラクターの運転知識・技術の研鑽と相互交流により安全運転普及活動の基本的な考え方を共有することを目的とし、2001年からタイ国内のHondaのインストラクター向けに開催してきた大会を、アジア・大洋州地域に対象を拡大したものです。

今回会場となったプーケットにあるタイ ホンダ カンパニーの「Safety Riding Park」には、各国の交通教育センターのインストラクターをはじめ、現地法人のインストラクターなど全12の国と地域から総勢116名が参加しました。競技は、安全運転の技術領域として、二輪車部門3種目・四輪車部門3種目、指導力領域として、事故削減に向けた教育手法改善のプレゼンテーションが行われ、カテゴリーごとに各国の代表選手がしのぎを削りました。また大会を通じて、各国インストラクターの技術・指導力の維持向上を図り、2050年交通事故死者ゼロの実現に向けて、安全運転普及活動に全力を注ぐことを誓いました。



競技大会の様子



■ホンダ インディア財団がハリヤーナー州政府と共同で運転訓練施設・運転研修施設をオープン

2022年8月6日、ホンダ インディア財団は州政府と協力し、ハリヤーナー州カルナルに運転訓練・運転研修施設をオープンしました。

ホンダ インディア財団はインドにおけるHondaグループ企業のCSR部門です。

当財団の尾形淳史は、「今日、カルナルに運転訓練・運転研修施設が開設されたことは、市民を責任あるドライバー・ライダーに変える新たな一歩です。交通事故死者数ゼロとカーボンニュートラルという2050年のグローバルビジョンの達成に向けて、私たちを支援してくれたハリヤーナー州政府に感謝したいと思います」と述べました。

この施設では、座学・シミュレーター・実技を組み合わせたトレーニングをドライバー・ライダーに提供しています。最新の教育機器は実際に道路を走行する前に、複数の走行条件を体験することができるほか、企業のニーズに合わせたオーダーメイドの安全運転研修会なども実施しています。



施設全体図



研修風景

4 社会

【安全】	33
基本的な考え方	34
> 安全に関する取り組み	37
【品質】	47
【人材】	63
【サプライチェーン】	87
【社会貢献活動】	103

安全に関する取り組み

交通安全教育センターとの連携

日本においては、企業・団体や個人のニーズに応じた参加体験型の実践教育を展開しています。

全国7ヵ所にあるHondaの交通安全教育センターでは、安全教育の指導者養成や、企業・団体、学校、個人を対象に安全意識の向上やスキルアップをめざし、専用のコースで専門のインストラクターによる座学講習や実車による交通安全教育を行っています。2022年度は約5万人の方にご利用いただきました。

一方、アジア諸国においては約333万のお客様にご利用いただき、安全をお届けしてきました。今後も日本のノウハウの提供や人材育成など、現地のニーズに応じた支援を継続してまいります。

地域社会との連携

■ 継続的な教育をめざした教材の開発

日本においては、各地域で交通安全活動を行う交通安全指導者に対し、教育プログラムや指導方法を提供しています。

昨年、Hondaの教材活用により、行動変容につながっているかについて効果検証を行いました。その結果、時間の経過とともに教育前の水準に戻ってしまうことから、継続的な教育が必要であることがわかりました。

この内容をもとにHondaでは、幼稚園・保育園や小学校の先生方に朝の会、帰りの会といった時間を活用して短時間で交通安全教育ができるような教材の開発を検討。開発には先生方の意見をうかがいながら、子どもたちが楽しみながら安全な行動を意識できることに重点を置き、かつ手軽に使えるように、幼稚園・保育園児を対象とした「歌って踊って『止まるニヤン!』」と小学生を対象とした「デジタル交通安全かるた」を開発しました。

新たな層への交通安全啓発

■ デジタルを活用した手渡しの安全

Hondaはこれまで50年以上にわたり安全運転普及活動を実施してきました。そのなかでも「手渡しの安全」と「参加体験型の実践教育」を柱に活動を続けていましたが、近年、インターネットの普及により、これまで以上に多くの方に情報発信できる環境が整ってきました。

昨年はお客様の皆様に参加いただきやすいWeb環境を活用し、増加傾向にある原付二種免許ライダーならびにデリバリー需要の増加を踏まえた配達業務を担う方などを対象とした安全啓発をYouTubeによって展開し、これまでに9万回を超える視聴をいただき、新たなかたちでの安全啓発を広めることができました。今後も時代に即した活動を進化させていきます。

Honda 交通安全情報紙 SJ No.512 2023春号継続的な教育を目指した教材

■ https://www.honda.co.jp/safetyinfo/sj/pdf/2023_SPRING/SJ_2023_SPRING_01.pdf



「デジタル交通安全かるた」「歌って踊って『止まるニヤン!』」を活用している様子

4 社会

【安全】 33

基本的な考え方 34

> 安全に関する取り組み 37

【品質】 47

【人材】 63

【サプライチェーン】 87

【社会貢献活動】 103

安全に関する取り組み

教育機器普及

Hondaは、長年培ってきた安全運転や危険予測トレーニング (KYT) のノウハウを活かし、実際の交通状況を想定しながら危険を安全に体験できるシミュレーターなどの教育機器の開発・普及を行っています。

これまでの教育機器は、免許を取得する際、公道での実施が困難な二輪車や四輪車の危険予測トレーニングを行う「ライディングシミュレーター」「ドライビングシミュレーター」を全国の教習所で活用いただいている。また自転車の安全な運転を学べる「自転車シミュレーター」、多人数で危険予測体験ができる「動画KYT」、海外向けに移設が容易にでき、自分で操作しながら危険予測トレーニングを行う「ライディングトレーナー※1」など、多様な対象に合わせたラインナップとなっています。

そのようななか、動画KYTでは二輪車・四輪車だけでなく、加害者・被害者になることの多い自転車に乗る方のトレーニングが行えるようにリニューアルしました。今後もすべての交通参加者に向けた教育機器を普及していきます。



動画 KYT の講習風景



自転車での危険予測体験映像

※ 1 ライディングトレーナーは、24種類の言語対応をしており、世界では約6,000台。アジア・大洋州地区でも約3,000台が活用されています。

※ 2 高次脳機能障害を持ち、運転復帰を希望する方の能力評価の参考とするために、Hondaの交通教育センターで実施しているプログラム。実車運転時における現状の把握と、そこから見えた課題に対する訓練を行う。

※ 3 福祉施設の送迎運転者を対象に、Hondaの交通教育センターで実施しているプログラム。送迎中の事故を予防する運転アドバイスとともに、送迎対象者への配慮の大切さを理解してもらうための教育を行う。

福祉領域における活動

Hondaは福祉車両の開発だけでなく、お身体の不自由な方が運転復帰をめざして、実車で訓練を行うプログラム※2や、病院・施設で運転能力を評価する簡易シミュレーターと評価ソフトの提供もしています。

2023年は簡易シミュレーターに加え、教習所向けの本格的なドライビングシミュレーターに運転能力評価サポートソフトを実装した「DB型 Model-A」の販売を開始しました。

さらに、各地域単位で運転復帰をめざす方々の支援を行う病院・施設のサポートも行っています。この活動はプロジェクト化され、四国を皮切りに西日本エリアに拡大、現在は全国展開をめざして、活動の輪を広げています。

また、交通教育センターでは高齢者や障がい者を福祉施設へ送迎するドライバー向けの安全運転講習プログラム※3も行っています。



DB型 Model-A

4 社会

【安全】 33

基本的な考え方 34

> 安全に関する取り組み 37

【品質】 47

【人材】 63

【サプライチェーン】 87

【社会貢献活動】 103

安全に関する取り組み

モビリティの性能

Hondaのアプローチ

Hondaは、二輪車、四輪車などさまざまなモビリティが混在するリアルワールド（現実の交通環境下）における事故の実態を把握し、メカニズムを細密に解析しながら、技術開発を進めてきました。

四輪車との衝突時の人体の挙動を再現する実物大のモデル人形「歩行者ダミー」（世界初※1）の開発や、より現実に即した事故形態の研究を可能とした「屋内型 全方位衝突実験施設」（世界初）の建設、そして、四輪車では、「運転席用SRSエアバッグシステム」、「コンパティビリティ対応ボディ※2」、「衝突軽減ブレーキ（CMBS）」（世界初）、二輪車では、量産の「二輪車用エアバッグシステム」（世界初）など新たな技術を開発し、世に送り出してきました。

また、2014年から事故回避を支援する安全運転支援システム「Honda SENSING」／「Acura Watch」の四輪車各機種での適用を拡大させていますが、2022年には、自動運転レベル3技術の研究開発で培われた知見とノウハウを活用し、全方位安全運転支援へと進化した「Honda SENSING 360」を発売しました。

今後、新興国においては、二輪車の事故が多くを占めることから、四輪車への二輪検知機能付「Honda SENSING」の四輪車全機種への適用や、より多くの二輪車へ「ABS」「CBS」などの先進ブレーキ、視認性および被視認性の高い灯火器の適用拡大をめざします。

先進国においては、2030年までに「Honda SENSING 360」、強化された歩行者保護・衝突性能、先進の事故自動通報システムなど、Hondaが想定した死亡事故シーンを広範囲にカバーするこれらの技術を四輪全機種で適用することをめざします。

※1 Honda調べ。

※2 四輪車同士が相互に衝突するときの衝突エネルギーを、エンジンルームで効率良く分散・吸収することにより、自己保護性能を大幅に向上するとともに、相手車両への攻撃性を低減する、衝突安全ボディ。



歩行者ダミー



屋内型 全方位衝突実験施設



運転席用SRSエアバッグシステム



コンパティビリティ対応ボディ



衝突軽減ブレーキ（CMBS）



二輪車用エアバッグシステム

4 社会

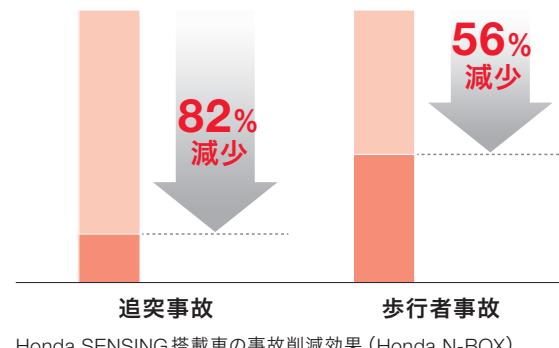
【安全】	33
基本的な考え方	34
> 安全に関する取り組み	37
【品質】	47
【人材】	63
【サプライチェーン】	87
【社会貢献活動】	103

安全に関する取り組み

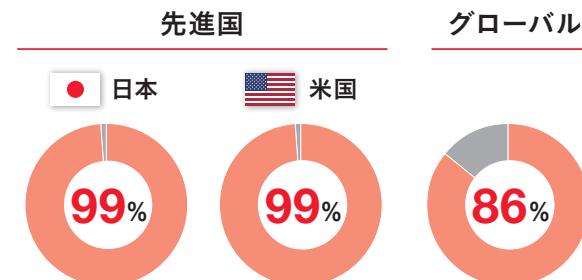
2022年度の活動実績

2050年に全世界で、Hondaの二輪車、四輪車が関与する交通事故死者ゼロをめざすため、四輪車においては、「Honda SENSING」／「Acura Watch」の普及と機能進化が重要な位置づけにあります。

普及の面では、2022年時点で、「Honda SENSING」「Acura Watch」を搭載した車種の販売比率は、日本と米国では99%、グローバルでは86%に達し、その累計台数は1,400万台以上と広く普及させています。また、日本で上市されている「Honda SENSING」を搭載した軽自動車N-BOXでは、追突事故は82%減少、歩行者事故は56%※減少しており、この技術が事故削減に効果があることが確認できています。



※ N-BOX AEB非搭載車に対するHonda SENSING搭載車の登録台数当たり交通事故死傷者数調査結果の差分。公益財団法人交通事故総合分析センターのデータをもとに、Honda調べ。



また、新興国での二輪車事故に対応するため、二輪検知機能付「Honda SENSING」も適用を拡大しています。

機能進化の面では、2022年9月に「Honda SENSING」の新たな機能として、アクセルとブレーキの踏み間違えによる事故の軽減に有効な「急アクセル抑制機能」を日本でマイナーモデルチェンジをしたN-WGNに搭載しました。また、自動運転レベル3技術の研究開発で培われた知見とノウハウを活用し、全方位安全運転支援へと進化した「Honda SENSING 360」を新たに開発、2022年12月より中国で上市した新型CR-Vに搭載しています。



二輪検知機能付き Honda SENSING



急アクセル抑制機能作動イメージ (N-WGN・日本)

4 社会

【安全】	33
基本的な考え方	34
▶ 安全に関する取り組み	37
【品質】	47
【人材】	63
【サプライチェーン】	87
【社会貢献活動】	103

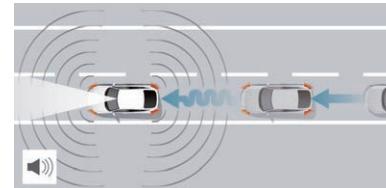
安全に関する取り組み

さらに、2022年12月に「Honda SENSING 360」の次の進化として、新機能について発表し、2024年よりグローバルで順次適用開始することを発表しました。

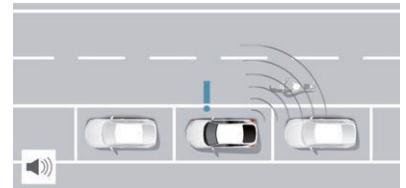


Honda SENSING 360の新機能などを発表

新機能は、運転負荷を軽減する「ハンズオフ機能付高度車線変更支援機能」「高度車線内運転支援機能」に加え、システムからの操作要求に対してドライバーの反応がない場合、同一車線で減速・停車を支援する機能「ドライバー異常時対応システム」、駐停車中、後側方に接近する車両を検知すると、フロントピラーもしくはサイドミラー上のインジケーターを点灯させ、認知を支援する「降車時車両接近警報」、注意喚起や衝突注意警報、車線回避技術、緊急回避操舵支援技術などにより「ドライバーの状態と前方リスクを検知、回避支援を行う技術」で安全性を向上させます。



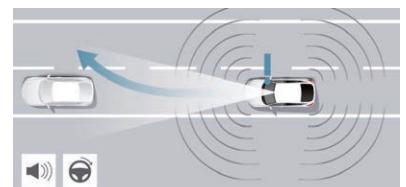
ドライバー異常時対応システム



降車時車両接近警報



ドライバー異常時対応システム
ワーニング



緊急回避操舵支援技術

4 社会

【安全】	33
基本的な考え方	34
> 安全に関する取り組み	37
【品質】	47
【人材】	63
【サプライチェーン】	87
【社会貢献活動】	103

安全に関する取り組み

交通エコシステム

Hondaのアプローチ

Hondaは、1998年に日本において、Honda車から収集した走行データを活用した渋滞情報や災害情報などをドライバーに提供し、安全運転を支援する通信機能を備えたカーナビゲーションシステム「インターナビ」の展開を始めました。

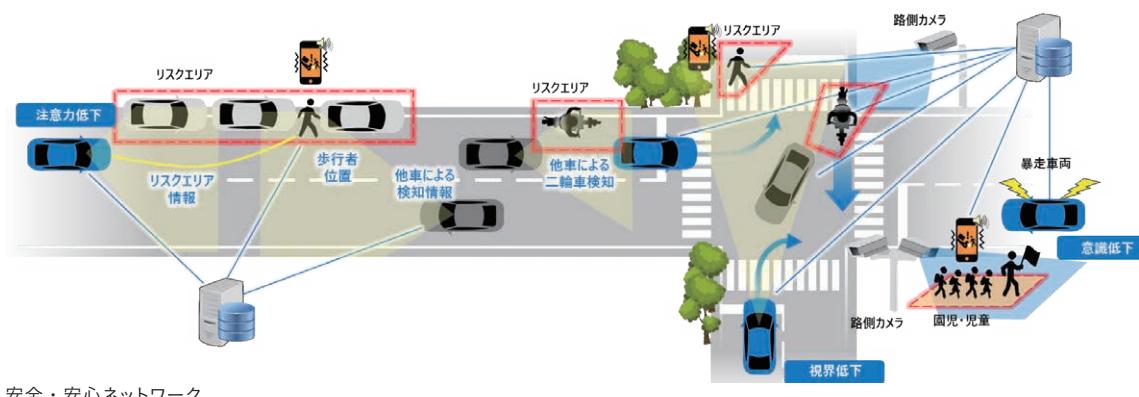
2013年には、この「インターナビ」で得られた急ブレーキ情報や警察・自治体からの交通事故情報、地域の方々から提供された道路情報などを解析し、Hondaのホームページ上であらかじめ事故多発エリアなどを知ることのできる「SAFETY MAP」のサービスも進めています。「SAFETY MAP」は一般の方々にご利用いただいているほか、地方自治体等にも路面標示の追加などの道路改善にご活用いただいており、その対策件数は2013年からの累計で150件以上になります。

こうした取り組みはその後も進化し、2017年からはリアルタイムに危険箇所を地図上に表示する「Honda Drive Data Service」として、防災、交通事故防止などの社会課題解決につながるデータサービスを開始しています。

また、ADAS用カメラで検出された路面の陥没や道路工事など走路上の危険な状態を二輪車を含む周辺車両に共有する「Road Hazard Condition Monitoring System」の実証実験も進めています。

さらに救急自動通報システム「D-Call Net®」※の運用も行っています。これは、一般的にAACN (Advanced Automatic Collision Notification) と呼ばれる、車両のコネクテッド技術を活用したもので、事故発生時に死亡重症確率を推定し、事故に遭った車両から自動的に消防本部および協力病院に通報します。今後、対象範囲を対歩行者事故、対二輪車事故へ広げたシステムを開発し、さらなる救命率の向上につなげていきます。

将来に向けては、2021年に、すべての交通参加者である人とモビリティが通信でつながることで、事故が起きる手前でリスクを予兆し、回避をサポートする「安全・安心ネットワーク技術」を公開しました。2030年以降の社会実装に向け、業界・官民一体の取り組みを加速させています。



※「D-Call Net®」は、認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワーク(HEM Net)の登録商標。

4 社会

【安全】	33
基本的な考え方	34
> 安全に関する取り組み	37
【品質】	47
【人材】	63
【サプライチェーン】	87
【社会貢献活動】	103

安全に関する取り組み

2022年度の活動実績

日本では、Honda車専用車載通信モジュール「Honda CONNECT（ホンダ コネクト）」を2020年に「フィット」で初めて搭載して以降、2022年時点で「Honda e」、「ヴェゼル」、「シビック」、「ステップ ワゴン」、「ZR-V」の6車種に搭載しています。「Honda CONNECT」搭載車は、事故などの緊急時に、クルマ自体が緊急サポートセンターと通信し、車両情報や位置情報を、オペレーターを通じて警察や消防、保険会社などへ一括して連絡をすることで、迅速で的確な対応が可能となります。

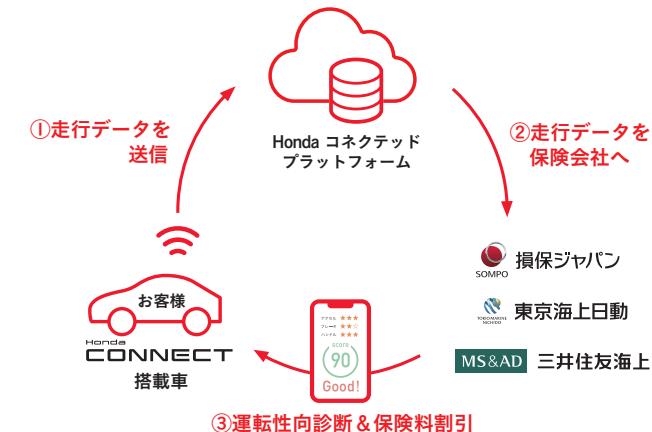
さらに、2022年10月より「Honda コネクト保険」※1の提供を開始しました。この「Honda コネクト保険」は、テレマティクス技術で取得した走行データに基づく運転性向を毎月スコア化し、翌年の保険料を割り引く運転性向連動型テレマティクス保険で、自動車保険商品の特約として提供されます。契約者には、運転スコアとアドバイスを運転レポートとして毎月配信するため、契約者の日々の運転における安全意識の向上に貢献します。

2022年9月には、「第28回ITS世界会議※2ロサンゼルス2022」にて、将来技術研究として、「安全・安心ネットワーク技術」や、ADAS用カメラで検出された路面の陥没や道路工事など走路上の危険な状態を、二輪車を含む周辺車両に共有し、該当箇所を通過する前に注意喚起をする「ロードハザードコンディションモニタリングシステム」などを展示しました。

また、「安全・安心ネットワーク技術」に関しては、構築にあたって必要となる交通信号機の活用による5Gネットワークを軸とした柔軟性かつ拡張性のある新たなDX基盤やアプリケーションの社会実装を実現するため、2022年8月、人・モビリティ・インフラが協調した安全・安心で持続的な交通社会の実現をめざす「交通インフラDX推進コンソーシアム」に幹事会員として参画しました。

※ 1 損害保険ジャパン株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社の各損害保険会社とHondaが共同開発。

※ 2 交通諸問題の解決に向けた研究開発・実用化について活動成果を発表、議論する国際会議。



Hondaコネクト保険（イメージ）



ロードハザードコンディションモニタリングシステム

4 社会

【安全】 33

基本的な考え方 34

> 安全に関する取り組み 37

【品質】 47

【人材】 63

【サプライチェーン】 87

【社会貢献活動】 103

安全に関する取り組み

第三者評価

2022年度の活動実績

Hondaの多くの車種が、テスト要件が強化され新基準となった米国のIIHS^{※1}などをはじめとした各地域の第三者評価において最高ランクの安全性評価を獲得しています。

主な第三者評価結果 (2022年度テスト実施)

国・地域	第三者評価	機種	車種数 ^{※4}
日本	JNCAP ^{※2}	5★	ステップワゴン
	IIHS	TSP+	シビック ハッチバック/シビック セダン/インサイト/アコード/オデッセイ/HR-V/Acura TLX/Acura MDX/Acura RDX/Acura インテグラ
		TSP	CR-V
	US NCAP	5★	インサイト/HR-V/アコード/オデッセイ/シビック ハッチバック/シビック セダン/バスポート/CR-V/パイロット/リッジライン/Acura RDX/MDX/ILX/TLX
欧州	Euro NCAP	5★	シビック
中国	C-IASI ^{※3}	GGG	インテグラ/シビック
東南アジア	ASEAN NCAP	5★	HR-V/BR-V

※ 1 IIHS : Insurance Institute for Highway Safety (米国道路安全保険協会) の略。自動車の安全性を試験・評価する自動車アセスメントを行い、試験結果が優良な自動車のみをTSP、TSP+で評価。TSPは、Top Safety Pick (トップセーフティピック) の略。

※ 2 NCAP : New Car Assessment Program (新車アセスメントプログラム) の略。各地域の公的組織が行う、自動車の安全性能を試験・評価するプログラム。各地域で試験方法、評価方法が異なる。0★5★(地域によっては5★+が最高評価)で評価される。

※ 3 C-IASI : China Insurance Automotive Safety Index (中国保険自動車安全指数) の略。自動車の安全性能を試験・評価するアセスメントを行い、試験結果が良い順に、G(優秀)、A(良好)、M(一般)、P(悪い)の4段階で評価。

※ 4 最高ランク獲得車種数／評価を受けた車種数。